

平成22年度地域密着型金融推進計画の取り組み状況について

当金庫は、経営理念に添った「地域密着型金融推進計画」を通じて、活力ある地域社会の実現を目指し、地域における企業支援・金融の円滑化等の推進を図ることとしております。

平成22年度も重点項目を策定し、地域密着型金融に向け取り組み、機能強化を図ってまいりました。

I 平成22年度「地域密着型金融推進計画」の取組みの概要

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

4. 会員への機能向上等に向けた取り組み

2. 事業価値を見極めRRY融資や中小企業に適した資金供給方法の徹底

5. 地域環境への貢献

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

II 「地域密着型金融推進計画」の成果概要

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

- ①創業・新事業支援機能等の強化を図る。
 - ・地元福島大学との産学官連携協力を推し進めましたが、実績には至りませんでした。今後も産学官連携の拠点である「地域創造支援センター」の積極的活用に取り組みます。
- ②取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化を図る。
 - ・主要取引先29社を支援企業としてリストアップし、企業の特性や課題・問題点分析を通じて経営改善支援強化を行い、ランクアップおよびランクダウン阻止を図りました。経営改善支援等の取り組み実績は、別紙のとおりです。

2. 事業価値を見極める融資や中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ①不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進を図る。
 - ・管内商工会議所および商工会との提携商品である「商工会議所メンバーズローン」「商工会メンバーズローン」を前年に引き続き推進し、その結果12件27百万円の実績となりました。
 - ・「ほっとしんきん館5000・2000」を引続き積極推進し、その結果52件464百万円の実績となりました。そのうち、地域活性化に繋がる新規開業・創業者については3件(うち2件飲食店開業)24百万円の実績がありました。
- ②企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み
 - ・外部団体が主催する「事業再生支援」「目利き力養成」関連の研修へ、本部主管部及び営業店融資担当者を積極的に派遣し、人材の育成・スキルの蓄積に取り組んでいます。「目利き養成」部門では、3名の派遣(延べ参加人数30名)を行いました。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ①若手経営者・後継者を対象とした「経営支援セミナー」を4回(延べ69名参加)開催しました。
- ②相談業務に対応するため、全店午後5時まで営業時間を延長し、延べ180件のご相談をお受けしました。
- ③年金相談会を3回開催し、93人のご相談をお受けしました。
- ④3店舗で原則毎月1回「サンデー相談会」を開催し、延べ172件のご相談をお受けしました。
- ⑤平成22年度に発足した「まつしん地域活性化ワーキンググループ」では、各種団体から要望や提案を聞き取り、グループで討議を重ね、具体策として「共同掲示板」「パンフレットスタンド」の設置や「商店街応援キャンペーン」を行いました。

4. 会員への機能向上等に向けた取り組み

- ①「ディスクロージャー誌」「半期ディスクロージャー誌」の公表・活用を実施いたしました。
- ②地区別総代理談会を全地区実施し、当金庫の情報開示に対する「ご意見・要望」をお伺いいたしました。
- ③会員からの意見・要望について、営業店に「ご意見箱」を設置し、平成22年度は312件のご意見を頂戴いたしました。

5. 地域環境への貢献

- ①地域活性化に繋がる多様なサービスの提供
 - ・環境保全の展開に役立てるためエコ定期積金の販売(平成22年10月～22年12月)を行い、その契約額の0.01%相当を、社会福祉法人あだち福祉会、(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフに寄付する取り組みました。
 - 寄付金については、緑化事業や自然関係の図書等の購入に当てられ自然環境保護や教材図書資金として有効に活用されております。
- ②地域の中で環境問題への取り組みとして、ISO14001活動を継続し、また地球温暖化防止のための「福島議定書」へ参加するなど、環境保全に努めました。

経営改善支援等の取組実績

(別紙)

【22年4月～23年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先 数				経営改善 支援取組 み率 α/A	ランクアッ プ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α	
		α	α のうち期末 に債務者区 分がランク アップした先 数 β	α のうち期末 に債務者区 分が変化しな かった先数 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ				
正常先 ①	515	3		3	3	0.6%		100.0%	
要 注 意 先	うちその他 要注意先 ②	164	19	1	16	19	11.6%	5.3%	100.0%
	うち 要管理先 ③	2	0	0	0	0	0.0%	-	-
破綻懸念先 ④	31	7	0	5	7	22.6%	0.0%	100.0%	
実質破綻先 ⑤	20	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破綻先 ⑥	23	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小計 (②～⑥の計)	240	26	1	21	26	10.8%	3.8%	0.0%	
合計	755	29	1	24	29	3.8%	3.4%	0.0%	

(注)

- ・期初債務者数及び債務者区分は22年4月当初時点で整理。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。
- ・「再生計画を策定した先数 δ 」＝
「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」